

〈論文題目〉

小学校低学年のカリキュラム構成における「幼小連携」の意義に関する一考察

指導教員 森川 直 教授

副指導教員 尾島 卓 講師

岡山大学大学院教育学研究科学校教育学専攻 20-095 藤木 謙壮

I. 研究の目的

20世紀末頃から、EU諸国やOECD加盟国は、幼児教育・保育の制度改革と質の改善にとりくみ始めた。その取り組みのあり方は、子ども観、教育・保育観等、その国独自の伝統的な価値観の影響を受け多様であるが、カリキュラムの動向として大きく2つの方に分けられている。その2つは「就学準備型」と「生活基盤型」で、「就学準備型」は、アメリカ・イギリス・フランス等が含まれ、就学準備に有効な領域の学習と技能に焦点化され、教師が主として指導している。一方、「生活基盤型」は、ドイツ・フィンランド・ニュージーランドが含まれ、ともに活動をしている丸ごとの子どもと、幅広い子どもの家族に焦点化され、学びと同様に発達目標を追跡している。これらの取り組みは、近年幼児教育・保育改革において、就学前保育の質向上に一定の成果を示している。

このように諸外国で就学前教育の改革が行われている中、我が国では、1998年に放送されたNHKスペシャル「学校・荒れる心にどう向き合うか 第1回広がる学級崩壊」の中で小学校1年生の様子が放送されたことをきっかけに就学前教育に注目が集まり始めた。この放送では、教師の指示を聞くことができず集団行動ができなかったり、机の上を走り回ったり、教師の側で友達をたたいたりする様子が映し出されていた。そのような状況に対応することができない教師のありのままの姿が流されたことで、小学校1年生の異変が騒がれ始めたのである。また、2000年には、前年から文部省（現・文部科学省）に委嘱され調査を始めていた国立教育研究所（現・国立教育施策研究所）が「学級経営をめぐる問題の現状とその対応」という報告を出し、経営困難な学級の実体として10のケースを示している。この中の1つに、就学前教育との連携・協力が不足している事例として小学校1年生の学級が事例として取り上げられ、困難さの原因として、幼稚園との情報交換や幼稚園教育に対する共通理解が不足していることが挙げられている。

このように1999年ないし2000年前後の時期に学級崩壊が問題視されたこともあって、就学前教育と小学校教育との連携は、社会的な関心を集めるようになった。お茶の水女子大学子ども発達教育研究センターが2003年全国の都道府県の教育委員会から紹介された幼稚園と小学校を対象にした調査「幼稚園・小学校の連携についての全国調査報告」において、幼小連携の取り組みの開始年度に対する解答が急激に増えた2001年から2002年は、上述の関心の高まりと時期を同じくしている。つまり、2000年を境に前後2年の間に、幼小連携教育（以下、幼小連携と略す）に対する注目度が高まっていると言える。

また、上記の調査では、幼小連携の取り組み内容として多くの幼稚園と小学校から「運

動会や〇〇祭りなど行事を通じた交流活動」や「交流活動前における相手校（園）教諭との打ち合わせ」が解答としてよせられた。

以上で取り上げた調査報告は、当時の状況を一定反映しているとはいえ、この調査報告の結果は、数値の高さがどの程度の交流を持って人的な連携が満たされているとするのかははっきりした指標を基に判断する必要がある。なぜなら、各保育士や教師の判断に任せにしていると考えられるからである。

幼小連携が盛んに行われるようになったきっかけが、学級崩壊・小1プロブレムであるという通俗的把握が一般的な見解であろう。しかし、この小1プロブレムの実態を明らかにする確かなデータはなく、現場の教育者の長年の経験による感覚が根拠となっているため、本当に小1プロブレムという問題が存在するのかについて疑問を感じえない。このため、小1プロブレムという感覚的にしかとらえられていない問題を幼小連携を行う際の根拠にしてよいのかどうかを先ずは明らかにする必要があると筆者は考える。このような問題意識に基づき、本研究では、まず、幼小連携を実践研究を基に明らかにし、これまでの幼稚園教育における幼小連携の変遷をたどることとする。そして次に、附属学校園における幼小連携の研究を考察することで、今後の公立学校園における幼小連携の在り方を探ることを目的とする。

Ⅱ. 論文構成

第1章 近年の幼小連携の動向

第2章 幼小連携議論の動向

第1節 中央教育審議会答申における幼小連携議論の変遷

第2節 我が国の教育政策における幼小連携議論の経緯と到達点

第3章 小1プロブレムの実態

第1節 幼小連携小と小1プロブレムの関連性

第2節 小1プロブレムの実態把握

第3節 小1プロブレムの要因に関する仮説

第4章 岡山市の幼小連携の事例

第1節 実地調査のための事前検討及び仮説

第2節 距離が遠い施設間における幼小連携の取り組み

第3節 距離が近い施設間における幼小連携の取り組み

第4節 施設間の距離が幼小連携に及ぼす影響

第5章 わが国の幼小連携の在り方

第1節 カリキュラムの交流活動の必要性

第2節 幼小連携におけるカリキュラム開発の先行研究概観

第3節 岡山市における幼小連携の取り組みとの比較

第4節 カリキュラム開発に関する考察

第6章 わが国における今後の幼小連携の展望

Ⅲ. 論文の概要

第1章 研究目的

1998年に放送されたNHKスペシャル「学校・荒れる心にどう向き合うか 第1回広がる学級崩壊」、そして、2000年に国立教育研究所が「学級経営をめぐる問題の現状とその対応」を報告したことから、学級崩壊という集団における問題が注目をあびた。その中でも特に1年生に焦点を当てたものを小1プロブレムと名付け、その解決策を幼小連携教育に求める動きが全国的に広まっていることがわかった。しかし、幼小連携教育と小1プロブレムの関係性があやふやなまま進められていたことも明らかになった。

第2章 幼小連携の必要性

第1節 中央教育審議会答申における幼小連携議論の変遷

第2節 幼小連携議論の到達点

1971年から2007年までの中央教育審議会答申で報告されている幼小連携に関する内容をまとめた。これにより、幼小連携として議論されてきたことには、大きく2つの議論があったことが分かった。1つ目は、就学の時期についての議論である。1971年答申では「幼年期のいわゆる早熟化に対応する就学の始期の再検討」、2005年答申には「近年、子どもの身体の発達について全般的な早熟化傾向が指摘されていることや、一方で子どもの発達段階には個人差が大きいことなどにかんがみ、就学の時期についての弾力化を検討すべきとの声も出てきている」とあり、どちらも子どもの早熟化を理由に就学の始期を再検討すべきであると指摘している。2つ目は、幼稚園の「遊び」と小学校の「学び」を生活科などを通して接続するという議論である。この議論においては、1998年答申「幼稚園・保育所での活動の中で大きな比重を占める遊びや体験活動は、小学校教育においても効果的に取り入れられていくべきである。そうした点で、小学校低学年で導入された生活科での取組は成果をあげつつあり…(以下省略)」、1999年・2000年「小学校段階以降の生活や学習の基盤の育成につながることも配慮し、(以下省略)」、2002年「幼児期にふさわしい主体的な遊びを中心とした総合的な指導から、児童期にふさわしい学習等への移行を円滑にし、一貫した流れを形成することが重要となっており、(以下省略)」といった記述がなされている。

子どもを取り巻く環境が変化したことによって、子どもの心身の発達に影響が出ていることが問題のはじまりであるという点で、この2つは共通していると言える。しかし、そこから就学の始期を早期化するのか、幼稚園と小学校を接続し、学びの連続性を意識するのかといった2つの方向性に分かれて議論されていた。

第3章 小1プロブレムの実態

第1節 小1プロブレムの実態把握

第2節 小1プロブレムの要因

文部科学省の調査で「小1問題」という用語が使われたことから、そのことを裏づける実証的なデータが同時に提示されることがないまま、小1プロブレムという問題が存在す

るものとして取り扱っていることが多い。そして、小1プロブレムの特徴として、学級崩壊とは異なっていること、時間がたてば解決していくことが指摘されている。

このような小学校低学年に起きている小1プロブレムの要因を「子どもを取り巻く環境の変化」、「家庭環境の変化」「特別支援の必要な児童の存在」の3つの視点から考察した。「子どもを取り巻く環境の変化」では、社会の変化に伴う子どもを取り巻く環境の変化が子どもの育ちに与える影響を、「家庭環境の変化」では我が国の施策の動向を基に現在の家庭の置かれている状況が子どもに与える影響を、「特別支援の必要な児童の存在」では、特別支援が必要な子が学級に在籍することで生じる影響と、それに対する教師の変化の必要性を考察した。

第4章 岡山市の幼小連携

第1節 距離が離れた施設間における取り組み

第2節 距離が近い施設間における取り組み

第3節 施設間の距離が幼小連携に及ぼす影響

岡山市研究開発学校に指定されたことのある2組の幼稚園と小学校で行われた幼小連携の取り組みを観察し、距離が近ければ必ずしも連携が上手くいくということではないことが分かった。その要因の1つとして考えられるのは、教師が幼小連携で子ども同士の交流活動を行いがちだということである。幼小連携は子どもを交流させればよいという考えを改めるために、その他の効果を明らかにする必要がある。

第5章 わが国の幼小連携の在り方

第1節 カリキュラム開発の必要性

第2節 幼小連携におけるカリキュラム開発の先行研究の概観

第3節 幼小連携の取り組みの比較

東京都中央区立有馬幼稚園では、幼小連携の研究を行う上で「互惠性」「継続性」「名づけ合う関係性」「物語り性」の4つの重要な視点を提示している。岡山市内の小学校で行われた幼小連携の取り組みでは、幼稚園と小学校の距離にかかわらず、年に数回しか行われていないという現状があり、その数回もそれぞれが独立した取り組みになっていた。そこで、有馬幼稚園が提示した4つの中の「継続性」と「物語り性」に注目する。

まず、継続性において重要なことは、通常の幼小連携の取り組みが、年に数回のイベントに終止し、連携のための準備及び実施時間が実践的な課題としてあげられる現状から見ると、「教師同士もこれならまた子どもたちのために続けてもいいと思えるような交流を考えることが原則になります」と記述されているように、どれだけ幼小連携の取り組みが教師の目に魅力的に映るかである。わざわざ時間を使ってまでする必要があるのであるのか、小学校は幼稚園と違って遊んでいるだけでなく、教科指導の時間も確保しなければならないので大変だと感じる教師も少なくないだろう。

こうしたことは、幼小連携に対して個人もしくは学年団で向き合おうとしているからそう感じることであると考える。これは、小学校と幼稚園という異校種間の関わりである以上、学校として取り組んでいかなければならないものである。そのためには、カリキュラ

ム開発や交流に関する組織作り、つまり、幼小連携の体制（システム）作りが必要となってくるのである。学校として取り組むことで、個々の教師の負担の軽減につながるため、時間がかかるという短所だけでなく、子どもにとって様々な効果をもつという長所に目を向ける余裕が生じる。

次に、物語性についてである。これは、幼小連携を長期的にみることができるときに必要なことである。子どもがどのような関わりをもって欲しいのかの見通しを教師が描き、ハプニングや失敗、誤りが生じたときに描き直すといった作業が必要であることを指摘している。

ここで考えなければいけないのは、岡山市の2校園のように短期的、かつ集中的に実践する場合は、この物語り性は必要ないのかということである。「短期的を長期的に」変えることは、「継続性」で述べたように、学校として体制を作ることが必要となってくる。このような変化が生じれば、物語り性を持たせることは可能である。短期的なままであったとしても、年に数回のイベント的な取り組みを年間計画で物語り性を描くことが必要となる。大きな変化ではなく、現状のままで改善する方法を考えることも大切である。

第4節 カリキュラム開発に関する考察

これまで岡山大学附属小学校と鳴門教育大学附属幼稚園と小学校、東京都中央区立有馬幼稚園の実践から、公立の幼稚園や小学校でカリキュラム開発を行う上で必要と考えることを指摘してきたことをまとめ、それぞれの取り組みの特徴とその意義について考察する。

①体制作り

幼稚園と小学校という異なる校種間で1つのことを行うため、まずは様々な側面で相互理解が必要となる。その際に、一部の教師や保育士だけが携わると、1年たてば担当学年が変わる、または、時間を作ることが困難であるという思いがある教師は、幼小連携に対して消極的な態度をとってしまいがちである。その結果、子ども同士を遊ばせて終わりとする幼小連携に陥ってしまうのである。そこで、学校と園全体で取り組むような体制をまず作ることで、教師一人ひとりの負担が軽減されたり、様々な視点から考察することができたりする。学校や園の多くの職員が共通認識をもって幼小連携に取り組むという体制作りが一番必要となってくる。

東京都中央区立有馬幼稚園の体制作りを例に挙げると、今までの各学年の教師同士の関わりに加えて幼稚園と小学校に「研究推進委員会」を設けることで、幼稚園と小学校の研究内容や進捗状況を理解し合い、その内容を各学年の専門分科会をつなげた。このことによって、教師の担当学年の変更や人事異動による構成メンバーの変化にも対応し、相互理解を継続的に深めることが可能となった。

②発達段階の再編成

従前から幼稚園、小学校、中学校と子どもの発達は、段階的に区別され、それぞれの教育課程の基に教育が行われてきた。しかし、子どもの発達を、幼稚園から小学校に、小学校から中学校にといった学校が変わる毎に分断して構成するのではなく、一貫性を持った発達の筋道の中で構成していくものだという考えるべきである。

幼小連携をする目的も、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続のために行うものである

ため、子どもの発達を改める必要がある。

鳴門教育大学附属小学校では、「1・2年生(低学年)、3・4年生(中学年)、5・6年生(高学年)」という従来の区分を再編成し、「1年生、2・3年生、4・5年生、6年生」としている。また、岡山大学附属小学校では、幼稚園と小学校の接点である5歳児と1年生だけに限定して取り上げるのではなく、再編成の対象を幼稚園から6年生までとし、「Ⅰ期：幼稚園3歳児、Ⅱ期：幼稚園4～5歳児前半、Ⅲ期：5歳児後半～1年生、Ⅳ期：2～4年生、Ⅴ期：5～6年生」と、幼稚園と小学校の接続に当たる時期を1つの期間として設定し、弾力化を図っている。そして、有馬幼稚園も同じように、幼稚園と小学校の9年間を連続的に捉えている。

それぞれ発達段階の捉え方は異なるが、どれも5歳児と1年生に限定して幼小連携を考えるのではなく、小学校全体を捉え直す、もしくは、幼稚園と小学校を一括りにするといった子どものその後の発達をも意識しているという共通点を持つ。

こうした発達段階の再編成を通して、教師や保育士は、小学校と幼稚園全体で取り組むことの必要性を改めて感じることができるようになる。

③年間計画表の作成

年に数回の取り組みを行っている学校や園では、ただ子ども同士を交流させて終わりにすることが多いことが分かっている。そうした学校や園にとって、年間計画表作成は、教科等との繋がりや、幼小連携の取り組み毎の繋がり等を実践課題とすることができるため、たとえ数少ないとしても、より豊かな内容を生み出す契機となる。

しかし、1年生に限定しても、国語・算数・生活・音楽・図画工作・体育・道徳・特別活動といった教科等があるため、幼小連携の取り組みと教科等とを関連づけるのは、多くの時間と労力が必要となる。このことが、小学校の教師が幼小連携に対して消極的になる1つの要因であると考えられる。

こういった年間計画表作成に必要な時間と労力を省くことを目的として、岡山大学附属小学校は年間計画表のモデルを提案している。また、すべての単元を一度に実践しようとせず、いくつかの単元だけでも試してみることを勧めるなどし、公立の幼稚園や小学校でも作成しやすい環境を作っている。

また、鳴門教育大学附属小学校も第1学年の教科等を解体し、「はぐくみ総合」として幼小連携として年間4つの単元を設定し、子どもの日常の具体的な活動や体験・遊びを通して体験的・経験的に学習することができるようにしている。ここでも、年間指導計画を作成し、単元毎の繋がりや教科等との繋がりが明確になっている。

東京都中央区立有馬幼稚園でも、研究開発指定を受けた3年間の間に、改良を重ねて、年間計画表を作成した。幼稚園と小学校と地域、家庭の繋がりを明確にしている点が特徴であると言える。

以上、①体制作り、②発達段階の再設定、③年間計画表の作成の3つの視点から考察した。学校と園という一番大きな枠から、6年または9年をいくつかの時期に設定し、最後に単元という一番小さな枠に絞るといった流れを意識し、一つひとつ構成することが必要である。

第6章 わが国における幼小連携の課題

本論では、幼稚園と小学校とが円滑に接続していないという現状から、幼小連携のこれからの在り方について考察した。

まず、中央教育審議会答申における幼小連携議論の変遷を基に、これまでの幼小連携議論の到達点を確認した。これにより、幼小連携として議論されてきたことには、就学の時期についての争点と、幼稚園の「遊び」と小学校の「学び」を生活科などを通して接続するという争点の2つがあったことが分かった。

次に、幼稚園から小学校への移行時に生じているとされる小1プロブレムについて、参考文献を基に用語の定義をし、要因を、子どもを取り巻く環境の変化、特別な支援が必要な子どもの存在の2点からまとめた。

続いて、岡山市内の幼小連携の事例について考察した。対象としたのは、岡山市内の「距離が近い施設間で行われている取り組み」と「距離が遠い施設間で行われている取り組み」である。ここでは、距離が近ければ、年に数回のイベント的な取り組みではなく、日常的に取り組みを行うことができるという仮説の基考察した。しかし、施設間の距離が幼小連携に及ぼす影響について考察すると、施設間の距離が遠いところでも内容を工夫することで取り組みが豊かになることが分かった。これにより、施設間の距離は、時間がかかるといった問題を生じさせるため、1つの要因とは成り得ても、幼小連携の取り組みの内容が豊かになることと必ずしも関係していないことが明らかになった。むしろ、幼小連携に対して教師がどれだけ必要性を感じているかが大きく関係していることが分かった。

最後に、幼小連携においてどのように幼児と児童を交流させるかといった方法論が注目されてきたことに対して、幼稚園と小学校のカリキュラムを見直すという動きに注目し、その有用性について考察した。対象は、大学の付属機関である岡山大学附属幼稚園・小学校と鳴門教育大学附属幼稚園・小学校、それに加えて公立の東京都中央区立有馬幼稚園・小学校の3つの幼稚園と小学校である。ここでは、幼小連携を公立の幼稚園と小学校で行うためにはどのようなことを行う必要があるのかという視点からそれぞれの研究を考察した。その結果、5歳児担当と1年生担任の間だけで行われる幼小連携ではなく、幼稚園と小学校という全体での取り組みが行えるよう組織・体制作りをすること、幼稚園の3年間と小学校の6年間で合わせた9年間で、子どもの発達に合わせて区分し直すこと、そして、年に数回の限られた取り組みの中でも、取り組み毎の繋がりや教科等との繋がりを意識し、子どもの日常生活に即した体験や経験を生かすことの3つが重要であることを提示できた。

幼小連携は、幼稚園教育要領や小学校学習指導要領にもその必要性が明記されていることから分かるように、子どもの発達を考える上で重要である。しかし、観察を行ったり、文献研究を見たりすると、どのように幼小連携をすすめるのかが分からずに戸っている保育士や教師の姿が現場には存在していることが分かった。確かに幼小連携は、子ども同士の交流が必要最低限であると言えるが、その点だけに注目してしまうと、幼小連携の本来の目的である「幼稚園と小学校の円滑な接続」を達成することは難しい。一部の保育士と教師だけで子どもの発達を捉え幼小連携を考えるのではなく、これからは、幼稚園と小学校の学校規模で捉えながら幼小連携をより豊かなものにしていくことが必要である。

そのためには、教育観や指導方法の違いといった幼稚園と小学校の間に存在する溝をど

のような形で埋め、相互理解を深めていくのか、また、幼小連携のための組織作りに必要なものなどを明らかにすることが今後の課題として挙げられる。

IV. 主要参考文献

- (1) 赤星まゆみ：「フランスにおける保育学校の教育—小学校と連続した学習期システムと新しい学習指導要領—」『教育と医学』Vol.51, 2003年
- (2) 天野正治 他：『ドイツの教育』, 東信堂, 1998年
- (3) 荒松礼乃：「「幼小連携」の意義についての考察」『千葉明德短期大学研究紀要』Vol.28, 2007年
- (4) 大沼直樹・吉利宗久：『特別支援教育の基礎と動向—新しい障害児教育のかたち—』, 培風館, 2007年
- (5) 岡山大学教育学部附属小学校かけはし学習研究会：『学校が大好きな1年生をめざして—幼児教育と1年生との接続期の教育その理論と実践—』, 東洋館出版社, 2006年
- (6) 小田豊：『新しい時代を拓く幼児教育学入門—幼児期にふさわしい教育の実現を求めて—』東洋館出版社, 2001年
- (7) お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター：『幼児教育と小学校教育をつなぐ—幼小連携の現状と課題—』, 2005年
- (8) 川村登喜子：『子どもの共通理解を深める—保育所・幼稚園と小学校の連携—』, 学事出版, 2001年
- (9) 国立教育政策研究所：『幼児期から児童期への教育』, ひかりのくに, 2005年
- (10) 腰山豊：『幼小連携をめざす幼年期教育の内容・方法・技術』, 一藝社, 2007年
- (11) 小谷宜路：「わが国における「幼小連携」研究をめぐる史的変遷」, 『幼年児童教育研究』第16号, 33-44頁, 2004年
- (12) 佐々木宏子・鳴門教育大学附属幼稚園：『なめらかな幼小の連携教育—その実践とモデルカリキュラム—』, チャイルド本社, 2004年
- (13) 滋賀大学教育学部附属幼稚園：『学びをつなぐ—幼小連携からみえてきた幼稚園の学び—』, 明治図書, 2004年
- (14) 新保真紀子：『「小1プロブレム」に挑戦する—子どもたちにラブレターを書こう—』, 明治図書出版, 2001年
- (15) 鈴木正幸 他：「幼稚園教育課程の変遷に関する考察—「遊び」と「幼・小連携」を中心に—」『神戸大学教育学部研究集録』第83集, 1989年
- (16) 全国幼児教育研究学会『学びと発達の連続性—幼小接続の課題と展望—』, チャイルド本社, 2006年
- (17) 調査研究会：「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」, 2002年
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301i.htm (2009年4月閲覧)
- (18) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議：「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」, 2003年
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301.htm (2009年4月閲覧)

- (19) 鳥光美緒子：「幼年期カリキュラム再構想化の現状と課題—日独比較の視野から—」『教育学論集』Vol.50, 2008年
- (20) 中根晃・加藤 醇子・日本LD学会/編：『LDと医療』, 日本文化科学社, 2000年
- (21) 中野和光 他：『現代カリキュラム研究と教育方法学—新学習指導要領・PISA型学力を問う』, 図書文化社, 2008年
- (22) 鳴門教育大学学校教育学部附属小学校：『総合的な学習と教科学習の未来を拓く』, 明治図書, 2001年
- (23) 野崎真琴：「学校教育体系における幼稚園教育の位置付け—政策上の議論の展開に注目して—」, 『名古屋柳城短期大学研究紀要』第29号, 181-191頁, 2007年
- (24) 馬場禮子・青木紀久代：『保育に生かす心理臨床』, ミネルヴァ書房, 2002年
- (25) 原田種雄 他：『現代フランスの教育—現状と改革動向—』, 早稲田大学出版部, 1988年
- (26) 藤井穂高：『フランス保育制度史研究—初等教育としての保育の論理構造—』, 東信堂, 1997年
- (27) 本田由紀：『「家庭教育」の隘路—子育てに脅迫される母親たち—』, 勁草書房, 2008年
- (28) 水越敏行・吉本均：『生活科と低学年カリキュラム』, ぎょうせい, 1993年
- (29) 渡部蒞：「臨時教育審議会の学校体系改革論とその後の政策展開」, 『武蔵大学人文学会雑誌』, Vol.35, 2004年